

10月29日のウクライナ情報

安齋育郎

①ロシアの #プーチン大統領 は 25 日、ロシア のすべての主要な宗教・宗派の代表者らと面会した(2023年10月26日)

◇ プーチン大統領は、#イスラエル・パレスチナ紛争 地域の「聖地」における出来事を不安を抱きながら注視していると述べた。

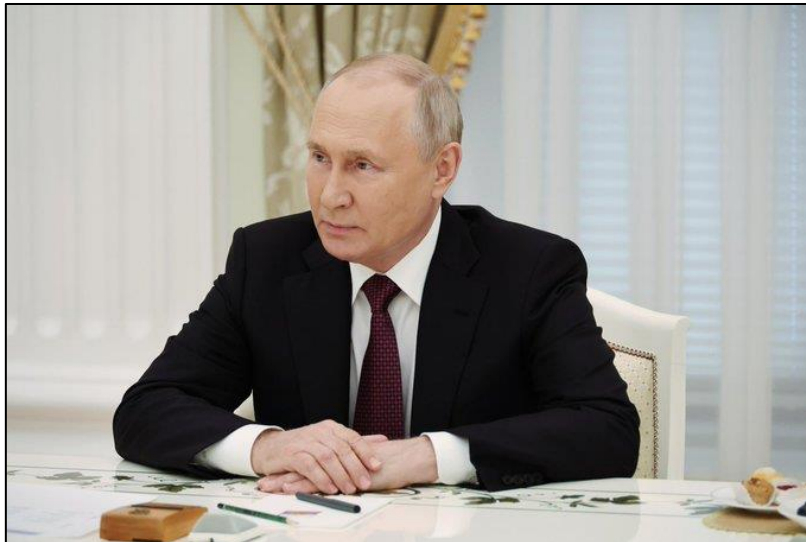
◇ プーチン大統領は、10月7日の攻撃で近しい人を亡くしたイスラエル人とその他の国の人々に哀悼の意を表した。

◇ テロ との戦いは集団的責任の原則に従って進むことはできない。

◇ イスラエル・パレスチナ紛争に関するロシアの立場は日和見主義的性格を有しておらず、2 か国に関する #国連 の決定に基づいている。

◇ プーチン大統領は、中東 の主な課題は紛争が地域を越えて広がらないように流血の惨事を止めることだと指摘した。

◇ いくつかの勢力は中東でさらなるエスカレーションを引き起こし、カオス(混沌とした状態)と相互憎悪の波を起こそうとしている。



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1717270520125686094?s=09

②マスク氏、ウクライナ支持者に一言物申す(2023年10月27日)

米国の実業家、イーロン・マスク氏は対ウクライナ政策を批判した起業家デービッド・サックス氏の意見を支持した。

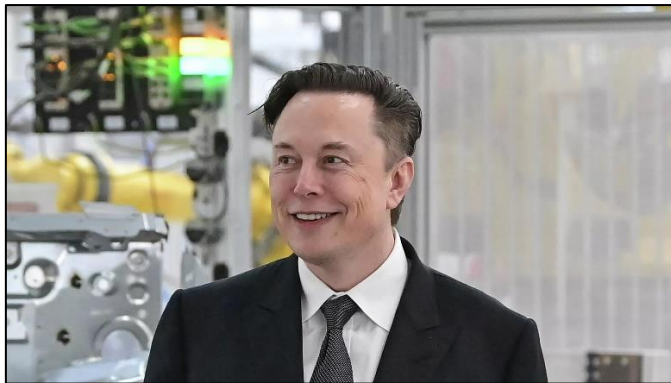
サックス氏は SNS の X に投稿し、米国によるウクライナへの支援額(昨年)は 1000 億ドル(約 15 兆円)を超え、これがロシアへの反撃に役立つと主張したことを指摘した。しかし、結果的に前線が動くことはなく、ロシアが領土を手にしたただけだった。

サックス氏はこれについて、米国政府は「あと 600 億ドル(9 兆円)あればこれが可能になると言っている」としつつ、「これを信じる奴はアホだ」と指摘した。

マスク氏はこの投稿に反応し、「あそこにはアホがごまん」とコメントした。

先にジョー・バイデン大統領はウクライナとイスラエルの情勢に関して国民向けにテレビ演説を行っ

た。バイデン氏は演説の中で両国への新たな軍事支援策を発表。大統領から議会に対し、イスラエル支援として 143 億ドル、ウクライナ支援として 600 億ドル以上の予算を要請した。



<https://sputniknews.jp/20231027/17551374.html>

③パレスチナのハマスの代表ら、モスクワを訪問＝露外務省(2023年10月26日)

ロシア外務省マリア・ザハロワ公式報道官は、パレスチナのハマスの代表らが現在、モスクワを訪問中だと明らかにした。

ザハロワ報道官は 26 日のブリーフィングで、「パレスチナの関連運動の代表がモスクワを訪問中であることも私は明言できます。こういったコンタクトがあったかについては、追ってお知らせします」と述べた。

これに先立ち、パレスチナ代表団の情報筋はスプートニクに、パレスチナのハマスの政治局のアブ・マルズク氏がモスクワを訪問中だと明かしていた。

その後、ロシア外務省はスプートニクに、ロシアがハマスの代表らとモスクワでの会合を持ち、人質解放やロシア人他、外国人のガザ地区からの避難について話し合ったことを明らかにした。

「1967 年の時点の境界線で、東エルサレムを首都とし、イスラエルと平和で安全に共存するパレスチナの主権国家を建設するという国連安全保障理事会及び総会の決議をはじめとする、よく知られた国際社会の解決策の実現を目指す、ロシアの一貫した立場が確認された」ザハロワ報道官はこう語った。

モスクワを訪問中のハマス政治局の一員のフサム・バドラン氏は、ガザ地区の戦争を停止し、援助物資を調達する上でロシアはより重要な役割を果たしうると語った。

「ガザ地区にいる私たちの民への暴力を止め、地区にいる私たちの民への緊急援助物資の調達のために国際的な圧力を講じる上でロシアはより重要な役割を果たしうる」

フサム・バドラン(ハマス政治局の一員)



<https://sputniknews.jp/20231026/17549646.html>

④ヨルダンのラニア女王、イスラエルの戦争犯罪について(CNN,2023年 10 月26日)

-人々が認識する必要があるのは、自衛権を装って残虐行為が行われているということです。はい、どの国にも自衛の権利があります。しかし、決してそうではありません。戦争犯罪ではありません。集団処罰ではありません。ご存知のように、すでに 6,000 人の民間人が殺害されています。2.4 千人の子供たち。これはどのような自己防衛ですか？精密兵器を使用した虐殺が行われています。この 2 週間で、私たちはガザへの無差別爆撃を目撃しました。家族全員が破壊されます。住宅地は平地に整地されます。

標的となったのは病院、学校、教会、モスク、医師、ジャーナリスト、国連使節団職員などだった。これは自己防衛ですか？

<https://twitter.com/i/status/1717274943795429501>



<https://twitter.com/ne1va9eH9nI2eiM/status/1717274943795429501?s=09>

⑤アメリカの警察(2023年10月26日)

昨日ニューヨーク市でパレスチナ人の権利行進に対する警察の過激な暴力、アメリカの警察は数百人の人々とカメラの前で過激な暴力で抗議参加者を殴り解散させた！

<https://twitter.com/i/status/1716101683024146923>



<https://twitter.com/ne1va9eH9nI2eiM/status/1716101683024146923?s=09>

⑥ハマス以外にイスラエルに武装攻撃が起こるかが焦点(2023年10月26日)

ヒズボラ(ナスララ師)と、ハマス幹部(アロウリ氏)が会談、ガザ巡る衝突後で初「取る行動議論」
「ガザや(パレスチナ自治区の)ヨルダン川西岸の人々への残忍な攻撃を阻止するため、抵抗の枢軸が取るべき行動について検討」(朝日)部屋の写真



https://twitter.com/magosaki_ukeru/status/1717308078016913875/photo/1

⑦ジョンソン新米下院議長(2023年10月26日)

「私がこの議場に提出しようとしている最初の法案は、私たちの親愛なる友人イスラエルを支援するものです。」

<https://twitter.com/i/status/1717257619897725068>



https://twitter.com/matatabi_catnip/status/1717261099777540098?s=09

⑧ウクライナ、反攻で独主力戦車を次々と失う＝米誌(2023年10月27日)

直近の数日間でウクライナ軍はドイツの主力戦車「レオパルト 2」を 3 両も立て続けに失った。米誌

フォーブスのコラムニスト、デイビッド・アックス氏が諜報データアナリスト、アンドリュー・ペルパトゥア氏によるデータを引用して指摘した。

アックス氏によると、レオパルト 2A4 戦車が 3 両、南部のザポロジエで破壊されたという。

そのうえで、アックス氏は「戦車損失の急激な増加は、ウクライナの全体的な成功と矛盾している」と記している。

ウクライナの反転攻勢は 6 月 4 日に始まった。それから 3 か月後、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はこの反攻について行き詰まっているだけでなく、「失敗だ」と述べた。大統領は西側の戦車について、「良く燃える」とコメントしている。



<https://sputniknews.jp/20231027/17551701.html>

⑨スロバキアとハンガリーが離反、EU のウクライナ支援に反対表明＝米紙(2023 年 10 月 27 日)

ハンガリーとスロバキアは欧州の予算からウクライナに 500 億ユーロ規模(約 8 兆円)の支援を提供する政策に反対した。この支援を実現するには EU 加盟国 27 か国すべての同意が必要となっている。この議論に詳しい外交官の話として米紙ポリティコが報じた。

欧州首脳会議では現在、複数年予算の変更について議論が交わされている。期間は 2024 年から 2027 年までで、これらの改正案は年末まで調整が続く見通し。

ポリティコによると、スロバキアのロベルト・フィツォ首相は EU サミットで「ウクライナの汚職問題に言及した」という。また、スロバキア首相は欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長に対し、ウクライナへの軍事援助を提供しないと事前に通告していたほか、新たな対露制裁がこれまでと同様、スロバキアにさらに多くの損害を与える場合、これを支持しないと伝えていた。

ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相もウクライナへの資金援助に反対しており、「EU の支援は機能しない」と公言していた。

オルバン首相は既にウクライナに渡った資金がいかに使用されたかが不明である以上、追加資金援助は検討できないと述べていた。そのうえで、資金の用途が明確に示されるまでハンガリーはウクラ

イナへの追加支援を阻止すると約束した。オルバン首相は EU 首脳会議の開始前、記者団に対し、「専門的で政治的本質が欠けている、もっとお金をあげようというだけで、それではうまくいかない」と発言していた。

フォン・デア・ライエン委員長は 2024 年から 2027 年までの複数年度予算を見直し、ウクライナ支援、移民難民プログラムの実施、EU の競争力強化支援として 660 億ユーロを増額するよう各国に要請していた。



<https://sputniknews.jp/20231027/eu-17551828.html>

⑩27 日のニュース]EU のウクライナ追加支援、合意至らず パレスチナめぐり米イラン、一触即発(2023 年 10 月 27 日)

世界では毎日様々な出来事が起こっている。ここでは 27 日の国際ニュースをダイジェストでお届けする。

ウクライナ情勢

ウクライナのドローン、原発近くに飛来

露国防省は 27 日、クルスク原発が立地する露西部クルスク州クルチャトフ地区で、ウクライナのドローンを撃墜したと発表した。攻撃があったのは 26 日夜(日本時間 27 日未明)で、ドローンは原発まで到達せず、原発の安全に影響はない。

EU、支援予算の合意至らず

EU は 26 日の会合で、500 億ユーロ(8 兆円)規模のウクライナ支援予算を成立させることができなかった。ウクライナ支援に否定的な立場を示すハンガリーとスロバキアが反対した。支援を実現するには EU 加盟国 27 か国すべての同意が必要となっている。

「軍事専門家は皆、ウクライナは戦場で勝てないと言っている。政治家だけがそれを認めようとしなんだ」

オルバーン・ビクトル(ハンガリー首相)

ウクライナ支援に暗雲

米議会では共和党トランプ派のジョンソン新議長が選出されたものの、イスラエルとウクライナへの支援予算の請求を分けることに加え、ウクライナに拠出した巨額資金の用途報告書を提出するよう要

求。ウクライナ支援の継続には暗雲がたちこめている。



中東情勢

連日の地上作戦

イスラエル軍は 27 日朝、過去 24 時間で前日に続くガザ地区での限定的な地上作戦を行ったと発表した。ただ、すでに部隊は撤収しており、イスラエル側の死傷者はいないとしている。また、戦闘機やドローンを利用したガザ中部への攻撃も行った。

米軍、イラン特殊部隊拠点を攻撃

米国防省は 26 日、シリアとイラクに駐留する米軍への攻撃に対する報復としてシリア西部のイラン革命防衛隊や親イラン系武装組織の拠点を空爆した。攻撃はバイデン大統領が命令した。

オースティン国防長官によると、「今回の攻撃はパレスチナ・イスラエル 紛争とは無関係」としているが、イランと米国の緊張関係は高まっている。

イラン外相「誰も戦火から逃れられない」

こうしたなか、国連ではイランのアブドラヒアン外相が、米国を強くけん制した。

「パレスチナでの虐殺を主導している米政治家に、我々は紛争の拡大を歓迎しないと直接伝える。だが、同時にもしガザでの虐殺が続くのであれば、誰もこの戦火から逃れることはできないと忠告しておく」

ホセイン・アミール・アブドラヒアン(イラン外務大臣)



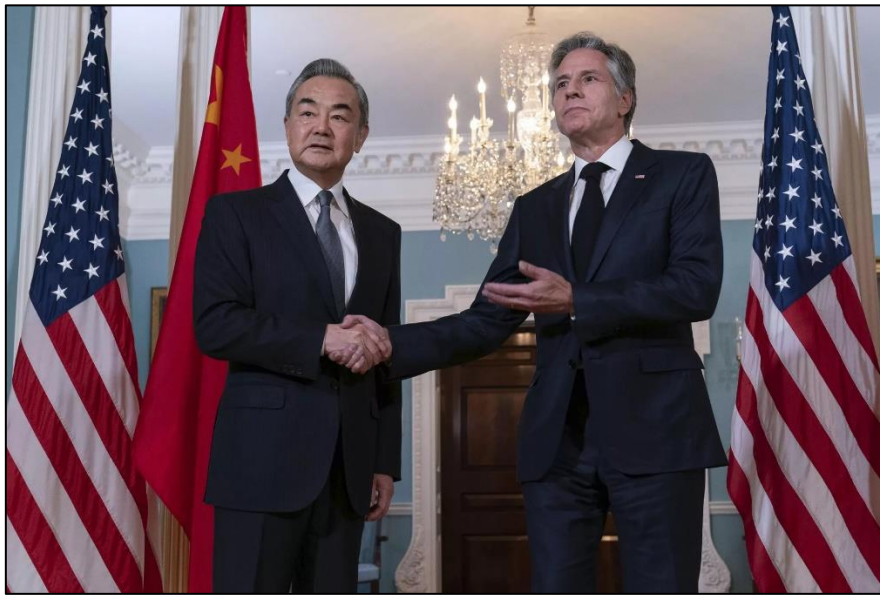
米中外相会談

米ワシントンを訪問中の中国・王毅外相は 26 日(米東部時間)、ブリンケン米国務長官と会談した。2 国間関係のほか、地域情勢、世界情勢など幅広いテーマが議論された。米中首脳会談に向けた地ならしとの観測が強まっている。

「中国と米国、2 つの大国には、意見の相違もある一方、共同で対処すべき利益や課題もある」

王毅(中国外務大臣)

また、李克強前首相が 27 日未明に死去した報を受け、ブリンケン国務長官は哀悼の意を表明した。



<https://sputniknews.jp/20231027/27eu-17554515.html>

①「予想を上回る結果」 米武器メーカーはウクライナ紛争で儲けがっばり(2023 年 10 月 28 日)

大手金融武器メーカーは、ウクライナ紛争特需で決算が予想を上回ったと発表した。各社はイスラエルとハマスとの間の戦争も短期的には需要を押し上げると予想している。ロイター通信が報じた。

「予想を凌駕する業績アップ」

ここ数日、相次いでロッキード・マーティン、ジェネラル・ダイナミクス、レイセオン・テクノロジーズ(RTX)など、米国大手武器メーカーらが業績を発表している。各社は、数十万発の砲弾と数百発のパ

トリオット対空ミサイル・システム用ミサイルの既存受注に加え、今後数カ月間に装甲車の受注が増加することで、今後もしばらくの間は四半期の業績は上がると予想している。

ジェネラル・ダイナミクス社のジェイソン・エイケン CFO はロイターのアナリストからの取材に、同社は予定より早く増産していると述べた。

「月産 1 万 4000 発だった砲弾の生産は、あっという間に 2 万発になりました。予定よりも早く、月産 8 万 5000 発、さらには 10 万発にまで生産能力を引き上げるべく取り組んでいます。イスラエル情勢は、需要の圧力を強めるだけだと思います」

ジェイソン・エイケン(ジェネラル・ダイナミクス社の CFO)
どれほどの増収か？

ウクライナ向けに装甲車、戦車、大砲を生産するジェネラル・ダイナミクス社の戦闘システム部門は、前年同期比で 25% 近く増収した。

レイセオン・テクノロジーズ(RTX)(ウクライナも使用の AIM-120 AMRAAM ミサイルを製造)は、ロイターのアナリストとの会談で、2022 年 2 月、ウクライナでの軍事行動の開始以来、キエフへの援助と米国からの補給に関連した受注は 30 億ドル相当に上っていると答えている。RTX は受注は今後も増加すると予想している。

ノースロップ・グラマンの 2023 年第 3 四半期の売上高は、誘導多連装ロケット・ランチャーに使用される弾薬とロケット・エンジンの需要が急激に伸びたことにより 6% 増加した。

米国以外の兵器メーカーも増益を報告しており、スウェーデンのサーブ社は高い需要を背景に通年の売上高見通しを上方修正し、ドイツのラインメタル社は第 3 四半期の増益を報告した。



<https://sputniknews.jp/20231028/17557495.html>



⑫NATO 規格の砲弾が高騰、米海軍大將が 1 発あたりの単価を明かす(2023 年 10 月 28 日)

NATO の 155 ミリ砲弾はウクライナ紛争の勃発以来、その価格が 4 倍にまで高騰した。ロブ・バウアー米海軍大将(NATO 軍事委員会委員長)が米ロイター通信の取材で明かした。

報道によると、砲弾 1 発の価格は以前、2 千ユーロ(約 31 万円)程度だったところ、現在は 8 千ユーロ(約 126 万円)にまで上昇したという。

NATO には砲弾の製造基準があるものの、製造業者側の判断は「恣意的」であることから、市場では同じ口径でも、異なる品質の砲弾が製造される傾向にあり、これがウクライナに対する供給の流れを妨げているとのこと。

バウアー大将によると、NATO では 14 カ国が「製造基準から逸脱する権利」を持っているため、155mm 口径の砲弾は 14 種類あるとのこと。こうした背景から、弾薬の互換性を確保するために、砲弾製造の標準化を改善するよう NATO 諸国に求めたという。



<https://sputniknews.jp/20231028/nato1-17558639.html>

⑬ウクライナは代理戦争の犠牲、露米が交渉で解決すべし＝スロバキア首相(2023年10月28日)

スロバキアはウクライナ紛争の早期和平を支持しているが、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領が提案した計画は非現実的であり、ロシアと米国はこの問題で合意する必要がある。スロバキアのロベルト・フィツォ首相が 27 日に議員らと会談した中で指摘した。

フィツォ首相はロシアと米国による停戦交渉の必要性を指摘した。

私は戦闘行為の停止を支持するし、それがどんなプランになるかはどうでもいい。合意すべきはロシアと米国だ。お分かりだろうか、ウクライナには何の役割もない。交渉するのはロシアと米国だ。それこそが効力を持つ。私は和平を求める。私はゼレンスキーのプランは一切支持しない。それは提示される条件の点からして完全に非現実的だからだ。

スロバキアのロベルト・フィツォ首相

同時に首相はウクライナに兵器供与を行う欧州は平和をもたらす立場へと移行する必要があるとした。スロバキアは既にウクライナへの軍事支援は行わないと表明している。

なお、首相は親ロシア的な考えは持っていないと指摘し、あくまで国益を優先して発言していると説明している。



<https://sputniknews.jp/20231028/17558796.html>

⑭マスク氏、ゼレンスキー政権による教会弾圧に反応(2023年10月28日)

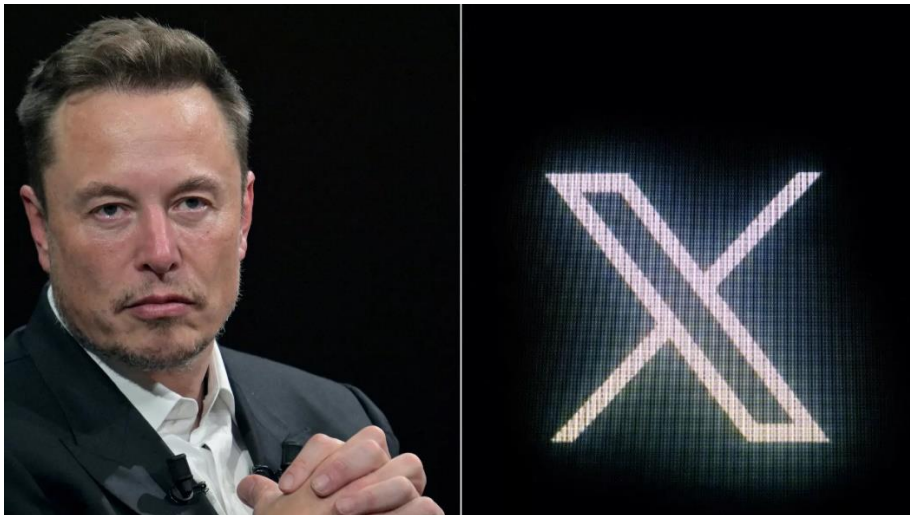
米ジャーナリストのタッカー・カールソン氏はゼレンスキー政権によるウクライナ正教会の弾圧を特集した番組のプレビューを SNS の X に投稿した。この投稿を受け、米国の実業家、イーロン・マスク氏はコメントした。

SNS で公開されたカールソン氏の番組プレビューによると、ジョー・バイデン米大統領による「すべての犯罪」のうち、聖職者を投獄するウクライナ政府を支持することが「最も顕著」かもしれないとのこと。

また、カールソン氏はウクライナ政府が正教会を禁止した後、「米国では事実上、このことについて誰も何も言わなくなった」と指摘している。

この投稿についてマスク氏は反応し、「司祭が刑務所に送られるのか」とコメントした。

ウクライナ当局は直近の 1 年間で、同国史上最大規模の教会弾圧を展開した。ウクライナ正教会はロシアと関係があるとされ、地方当局は次々と組織の活動禁止を決定したほか、国内全土で事実上の活動を禁止する法案が最高議会(ラーダ)に提出された。



<https://sputniknews.jp/20231028/17559254.html>

⑮西側諸国はウクライナから生まれた「モンスター」を少し恐れている = ラブロフ外相 (2023年10月28日)

ロシアのラブロフ外相はベルタ通信のインタビューに応じ、西側諸国はウクライナからモンスターを育て上げたと言及し、すでにウクライナ政府を少し恐れ始めていると語った。

ラブロフ外相によると、西側諸国の恐れは、ウクライナのゼレンスキー大統領が欧州と米国に対する要求をさらに強め、より大きな自主性を発揮しようとしていることと関係している。

「ゼレンスキー氏とその同志たちがもはやあまり言うことを聞かず、要求をさらに強めていることを考慮すると、西側諸国は現在すでに自分たちがどのようなモンスターを育て上げたかを少し恐れ始めてさえいる」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外相)

ラブロフ外相はまた、西側諸国が戦闘行為の継続を「キエフ政権に仕向ける」試みを続けていることをロシア政府は知っていると言及した。

またラブロフ外相は、ロシア政府とキエフ政府が交渉する可能性についてコメントし、ゼレンスキー大統領が1年前に署名した法令を廃止する必要性に言及した。ラブロフ外相は、そこでは「ゼレンスキー氏が自分自身とそのすべての役人が(露大統領)ウラジーミル・プーチン氏の政府と交渉することを禁じた」と言及した。



<https://sputniknews.jp/20231028/17560074.html>

⑩26 日の宇軍ドローン攻撃 1 機がクルスク原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込む＝露外務省(2023年10月28日)

ロシア外務省は、今日 26 日にウクライナ軍がドローン 3 機でクルスク原子力発電所を攻撃した件について、1 機は原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込んで壁を損傷し、2 機は原発の管理棟施設に落下したと発表した。

「爆発物を積んだ無人機の 1 機が原発の放射性廃棄物保管施設に突っ込んで壁を損傷した。残りの 2 機は原発の管理棟施設に落下した。現時点で分かっている情報によると、原発攻撃に使用された無人機では西側諸国から供与された部品が使われていた」

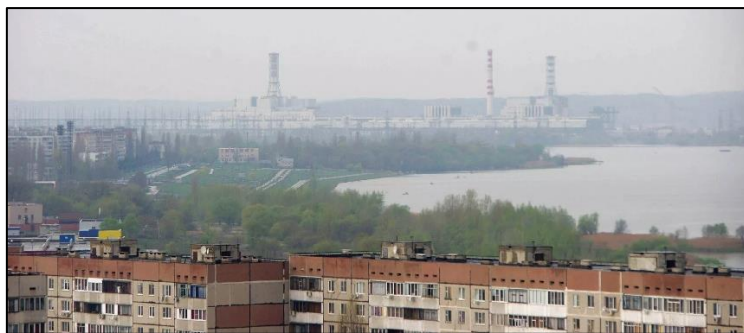
ロシア外務省によると、これは核テロ行為に至るまで、キエフ政権にはいかなる制限もないことを証明している。この攻撃は、多くの国の領土に影響を与える大規模な原子力災害を引き起こしていた恐れがある。

「ことさら平和的なインフラ施設である原発を攻撃する際の別の課題は、そもそもの初めから設定されていなかった」

ロシア外務省は、クルスク原発の爆撃によって、キエフ政権は自らを最も卑劣なテロ組織と同列に

置いたと強調している。

「特に懸念されるのは、この犯罪が許可なく実行されることはなく、その西側の管理監督者たちの直接の指示によって行われた可能性があることだ」



<https://sputniknews.jp/20231028/17560915.html>

[⑩乗松さん追加情報\(昨日のニュースに日本語訳が付いた、2023年10月28日\)](#)

リチャード・メドハースト氏の動画、プロの通訳・翻訳家のレイチェル・クラークさんが訳してくれました。どうぞ。

<https://www.facebook.com/rachel.clark.14606936/posts/pfbid02Y3MUJUNmgrmjUPDPkvPtRSQDvJmorgfRriTtLEZjhVTzdse46a89vzSd741HwjBHL>



<https://www.facebook.com/photo/?fbid=2644107392405244&set=a.125814860901189>